

2018年11月4日

第39回「日本定住難民とのつどい」開会の辞

アジア福祉教育財団理事長の藤原正寛でございます。

第39回「日本定住難民とのつどい」を開催するにあたり、ご挨拶を申し上げます。

本日はご多用中のところ、ご参集いただき厚く御礼申し上げます。特に、この催しや財団の諸事業に対し、いつも惜しめないご支援、ご協力を賜っている法務省の和田入国管理局長、外務省の大鷹外交政策局審議官をはじめとするご来賓の皆様には、何かと行事の多いこの時期、ご臨席を賜り深く感謝申し上げます。さらに共催者の新宿区の吉住区長にはこの行事に毎年惜しめないご協力をいただいておりますが、本日はどうしても出席せざるを得ない重要な公務が重なっているとのことで、寺田副区长に代わってご臨席いただいております。

わが国はこれまで1万1千人以上のインドシナ難民、700人余りの条約難民、そして2010年からは170人以上の第三国定住難民の方々も受け入れてきました。こうして日本に定住された皆さんは、祖国でのつらい経験を乗り越えて、日本において日々懸命にご努力され、地域社会における有為な人材として活躍されていることを大変嬉しく思います。2011年の東日本大震災や本年の西日本豪雨の際にも、被災市民救援のボランティアとして活動されるなど、「良き市民」としての活動を、積極的に実践されている方も多くおられる、と承知しております。こうして、定住者の方々が地域に受け入れられ、根付くことが、地域の豊かさにつながっていく、という姿が、正に現実のものとなっているのではないのでしょうか。お集まりの皆様にも、本日のプログラムを通じて、定住者の方々、そして関係者の方々のご努力と、その成果の一端に触れていただけるものと思います。

現在、難民問題は世界中の大きな関心を集めています。今年も国連において、大規模な難民危機への、国際社会の対応強化のための、「難民に関するグローバル・コンパクト」の採択へ向けた議論が行われており、難民問題に対する、各国の連携・協力がますます重要になってきています。我が国が国際社会の一員として、これからも難民問題の解決のための貢献を行い、アジア諸国を始めとする、世界の国々から信頼される国であり続けることは、非常に重要であると考えております。

アジア福祉教育財団は、1969年に、ベトナムをはじめとする、アジア諸国の孤児や難民等を支援するために設立されました。また当財団の難民事業本部は、1979年の設立以来、政府の委託を受けて、難民の方々の日本での定住のための支援や、難民認定申請者の方々への救援を行ってまいりました。来年には財団設立50周年、また難民事業本部設置40周年という節目の年を迎えます。日頃より難民の方々への思いを寄せ、各種支援にご理解、ご協力を頂いている皆様のおかげで、ここまで活動を続けることができました。今後も定住された難民の方々に、「日本に来てよかった」と思ってもらえるよう、心のこもった支援を続けてまいります。本日お集まりの皆様にも、これまでと変わらぬ温かいご支援、ご協力を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

本日の「日本定住難民とのつどい」では、第一部の式典において、他の模範となる定住者の方を表彰するとともに、定住者のためにご尽力くださった方々に、感謝状を贈らせていただきます。また、第二部では、定住者の方々の歌と祖国の民族舞踊のほか、アトラクションをご観覧いただきながら、楽しいひと時を過ごしていただければ幸いです。この「日本定住難民とのつどい」が、少しでも定住者の皆さんの励みになることを願うとともに、皆様のご厚意に感謝と敬意を表し、ご挨拶と致します。